

課税方式と税率 (以下の税制等は、国内に居住されている個人の方向けのものです。)

- 源泉徴収ありの特定口座を利用することにより、確定申告が不要となります。(※必要に応じて確定申告することもできます。)
- 公募株式投資信託・特定公社債等の譲渡所得および配当所得・利子所得に対する税率は、本則20.315% (復興特別所得税を含む)の税率が適用されます。
- 譲渡損失の金額と、分配金・利子等との損益通算が可能です。*
- 損益通算しても控除しきれない損失の金額については、確定申告を行うことで翌年以降3年間にわたり、繰越控除の適用が受けられます。*

*複数口座での損益通算を行う場合や、損失の繰越控除の適用を受ける場合は、申告分離課税による確定申告が必要となります。

商品区分	課税方式		税率	損益通算
	分配金・利子	譲渡益		
公募株式投資信託	選択可	確定申告不要	20.315% (所得税 15.315% 住民税 5%)	可能 ただし繰越控除を受けるためには、 毎年確定申告が必要
		総合課税 申告分離課税		
公募公社債投資信託 特定公社債等 (個人向け国債を含む国債や地方債など)	選択可	確定申告不要	20.315% (所得税 15.315% 住民税 5%)	可能 ただし繰越控除を受けるためには、 毎年確定申告が必要
		申告分離課税		

(注)発行済株式総数の3%以上を保有する大口個人株主が受け取る配当等は20.42%で源泉徴収され、原則として総合課税となります。

少額投資非課税口座 (NISA口座) での譲渡益、配当等	<p>非課税</p> <p>※確定申告は不要です。</p> <p>※非課税口座における譲渡益や配当等は非課税ですが、仮に譲渡損が生じても、その譲渡損は「ないもの」とみなされ、他の口座(特定口座・一般口座)との損益通算が認められず、損失の繰越控除もできません。</p>
------------------------------	--

※本項目は、税制に関する概要です。個別具体的なケースでお取扱いが異なることがありますので、税理士や税務署等にご相談ください。
※税率等は、今後税制改正等に伴い内容が変更となる場合がございます。

NISA制度に関する留意事項

- NISA制度の改正に伴い、従来の「一般NISA」および「つみたてNISA」(以下、「従来のNISA」といいます)での投資は2024年以降できなくなりました。
- 従来のNISAでの投資分は、2024年以降のNISAの非課税保有限度額(総枠)とは別枠で、当初の非課税保有期間終了まで非課税のまま保有することができます。ただし、当該非課税保有期間中、もしくは期間終了時に2024年以降のNISAに移管することはできません。
- NISA口座は、金融機関を変更した場合を除き、同一年に一人一口座(一金融機関)の開設となります。また同一年に複数の金融機関のNISA口座で、金融商品の購入はできません。
- NISA口座は、1年単位で金融機関を変更することができます。ただし変更しようとする年分の年間投資枠で、すでに投資信託等を購入していた場合、その年分について金融機関を変更することはできません。
- NISA口座以外の口座で保有されている投資信託等をNISA口座に移管することはできません。また、NISA口座で保有されている投資信託等を、他の金融機関のNISA口座に移管することはできません。
- NISA口座で設定されている年間投資枠は、保有している投資信託等を売却しても、その非課税枠の再利用はできません。また、その年の年間投資枠の未使用分を翌年以降に繰り越すことはできません。
- 累計の非課税保有限度額については、保有している投資信託等を売却した場合や、元本払戻があった場合は、翌年以降その非課税枠を再利用することができます。その場合、簿価(取得価額)残高方式で管理されます。
- 収益分配金をNISA口座で再投資する場合は、新たに年間投資枠を使用することになります。
- NISA口座内で生じた損益は税務上ないものとされ、他の口座で保有する投資信託・有価証券の売買益や分配金等と損益通算することができません。また損失の繰越控除の適用も受けられません。
- 投資信託の分配金のうち元本払戻金(特別分配金)についてはそもそも非課税のため、NISA口座の非課税メリットを享受することができません。
- NISA口座で購入できるのは、当金庫が取扱う投資信託の中でも一定の要件を満たすものに限られます。また、つみたて投資枠では定期的、継続的な方法での買付に限られますので、ご利用にあたっては定時定額購入取引のお申込みが必要です。
- NISA口座でつみたてNISAまたはつみたて投資枠を利用している場合、購入した投資信託の信託報酬等の概算値を原則として年1回通知いたします。
- 基準経過日(NISA口座に初めて累積投資勘定または特定累積投資勘定を設けた日からそれぞれ10年を経過した日および同日の翌日以後5年を経過した日)ごとにお客さまのお名前・ご住所を確認させていただきます。基準経過日から1年以内に確認ができない場合、累積投資勘定、特定累積投資勘定および特定非課税管理勘定への対象商品の受入れができなくなります。

投資信託商品 ラインアップ

本パンフレットには当金庫で取扱い中の投資信託商品をご案内しております。
お客さまのニーズにあったタイプの投資信託をお選びください。

ポイント
1

少額の資金から投資できる

投資信託は最低申込単位が1万円からと比較的少ない資金でもはじめることができます。

ポイント
2

運用は専門家におまかせ

投資信託は運用の専門家である投資信託会社によって運営されており、実際に運用を担当するのは「ファンドマネージャー」と呼ばれる資産運用の専門家です。

ポイント
3

分散投資でリスクを低減

投資信託は複数の銘柄に資金を分散して投資を行うことでリスクを低減しています。投資信託なら少ない資金でもリスクを抑えた運用が可能です。

ポイント
4

たくさんのファンドから選べる

投資信託は商品ごとに異なった性格や特徴を持っています。投資対象も株式・債券・不動産などがあり、運用先も国内、海外の金融市場が対象です。投資目的に合った商品をお選びいただけます。

投資信託のご購入にあたっては、最新の目論見書および契約締結前交付書面をよくお読みいただき商品の内容、リスク、手数料等をご確認のうえ、お申し込みください。(目論見書は窓口にご用意しております。)



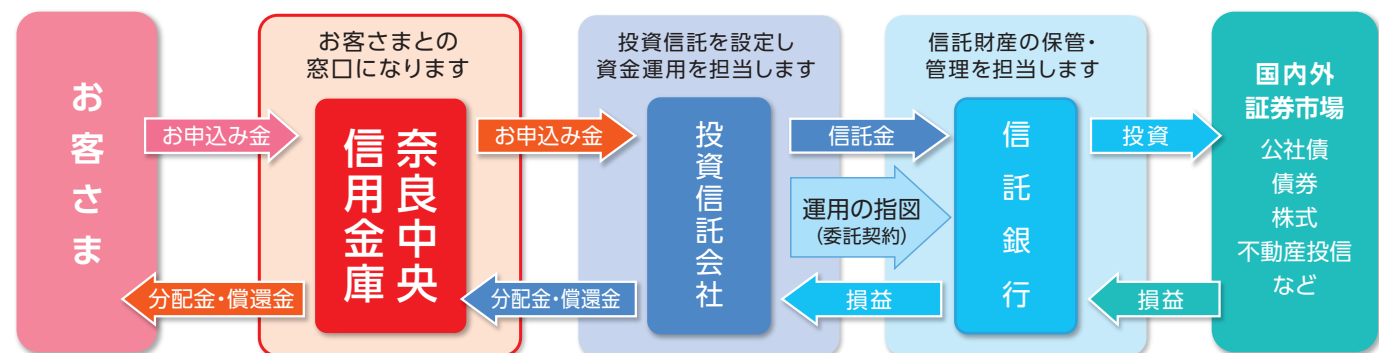
 奈良中央信用金庫

商号等：奈良中央信用金庫
登録金融機関：近畿財務局長(登金)第72号

投資信託とは

投資信託は、多くのお客さまから集めた資金をまとめて、運用の専門家である投資信託会社が複数の株式や債券等の有価証券等で運用し、その成果をお客さまに分配するしくみの金融商品です。

投資信託のしくみ



投資信託と預金の違い

	投資信託	円預金
元本の保証	元本は保証されていません。元本割れすることもあります。	元本は保証されています。
お利息(分配金)	運用成績によって支払われる金額(分配金)は変化します。(分配金は支払われないこともあります。)	預入時に決められた利率により計算された金額(利息)が受取れます。
預金保険制度の適用	対象になりません。	対象となります。

投資信託の手数料

購入時	運用期間中	解約時
申込手数料(消費税込)	信託報酬(消費税込) その他の費用 監査費用、有価証券の売買および保管ならびに信託事務にかかる費用等についても信託財産から差し引かれます。	信託財産留保額 ※信託財産留保額が設定されていないものもあります。

※詳細な費用や税金に関しては各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。

投資信託に関するご注意事項

- 投資信託は預金、保険契約ではありません。
- 投資信託は預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 当金庫が取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当金庫は販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社が行います。
- 投資信託は元本および利回りの保証はありません。
- 投資信託は、組入有価証券等の価格下落や組入有価証券等の発行者の信用状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、元本欠損が生ずることがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替相場の変動等の影響により、基準価額が下落し、元本欠損が生ずることがあります。
- 投資信託の運用による利益および損失は、ご購入されたお客さまに帰属します。
- 投資信託には、換金期間に制限のあるものがあります。
- 投資信託の取得のお申込みに関しては、クーリングオフ(書面による解除)の適用はありません。
- 投資信託のご購入にあたっては、あらかじめ最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をご覧になり、内容をご確認の上で、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等は当金庫の投資信託取扱店窓口等にご用意しています。
- 当資料は当金庫が独自に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

投資信託のリスク

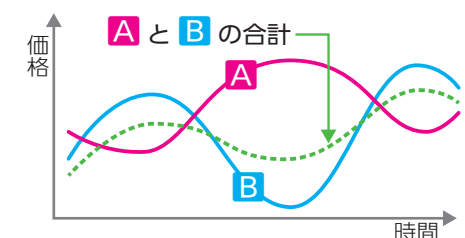
投資信託の主なリスク

投資信託は値動きのある株式や債券などに投資しますので、投資信託の値段(基準価額)は株式、金利、為替などの動向や発行体の信用状況の変化等により変動します。したがって損失が生じ元本を割り込むことがあります。一般的に主なリスクには下記のものがあります。(下記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。)

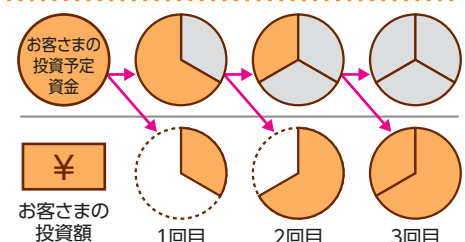
価 価格変動リスク 投資信託が組み入れている株式等の価格は、国内外の政治・経済情勢、企業の業績、市場の需給等によって変動します。組み入れている株式等の価格が下落した場合にはファンドの基準価額が下がる要因となります。	変動要因 価格上昇 価格下落	基準価額 上昇 下落
金 金利変動リスク 金利の状況は絶えず変動しています。債券も償還前に売却される場合は金利変動の影響を受けます。概して残存期間が長い債券ほど金利変動の影響を受けます。一般的に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が下がる要因となります。	変動要因 金利低下 金利上昇	基準価額 上昇 下落
信 信用リスク 組み入れた有価証券等の発行体にかかる信用リスクです。発行体の経営・財務状況やそれらの外部評価等により、利息や元本が支払われる可能性が高いことを「リスクが低い」、逆に支払われる可能性が低いことを「リスクが高い」といいます。一般的に、債務不履行が生じた場合または予想される場合には当該株式・公社債等の価格は下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が下がる要因となります。	変動要因 リスクの低減 リスクの上昇	基準価額 上昇 下落
為 為替変動リスク 円と外国通貨の交換レートは常に変動しています。外国の株式や債券などで運用する投資信託は基本的に為替変動リスクが伴います。外貨建て証券が現地通貨建てでは値上がりしている場合でも、当該現地通貨の為替相場の対円での下落(円高)度合いによっては、当該証券の円ベース評価額が減価し、ファンドの基準価額および分配金に影響を与える要因となります。為替ヘッジをしていないファンドは、為替レートの変動が資産価値に影響します。	変動要因 円安 円高	基準価額 上昇 下落
流 流動性リスク 有価証券等を売買する際、取引市場に十分な需要や供給がない場合など需給動向により希望する価格等で売買できなくなるリスクをいいます。一般的に、投資する有価証券等の流動性が損なわれた場合にはファンドの基準価額が下がる要因となります。	変動要因 リスクの低減 リスクの上昇	基準価額 上昇 下落
力 カントリーリスク 投資対象国において、政治や経済、社会環境などの変化等により市場に混乱が生じた場合や市場を取巻く制度変更等により予想外にファンドの基準価額が下落したり、運用方針通りの運用が困難となることがあります。これをカントリーリスクといいます。一般的に新興国は先進国に比べてカントリーリスクが高いとされています。	変動要因 非常事態発生	基準価額 下落
不 不動産投資信託のリスク 投資対象となる不動産投資信託は、不動産を投資対象としているため、その不動産の価値や収益性に影響を受けます。また、自然災害や不動産にかかる法制度の変更等の影響を受けます。このことが基準価額の変動要因となります。	変動要因 不動産市況の好転 不動産市況の悪化	基準価額 上昇 下落

リスクを軽減するには

POINT 1 「資産分散」 複数の異なる金融商品を組み合わせる
一般的には、保有する金融商品の種類を増やすほど、一度に値下がりする危険性は小さくなるといわれています。1つの商品が値下がりしても、残りの商品が順調ならば、その分をカバーすることができるからです。



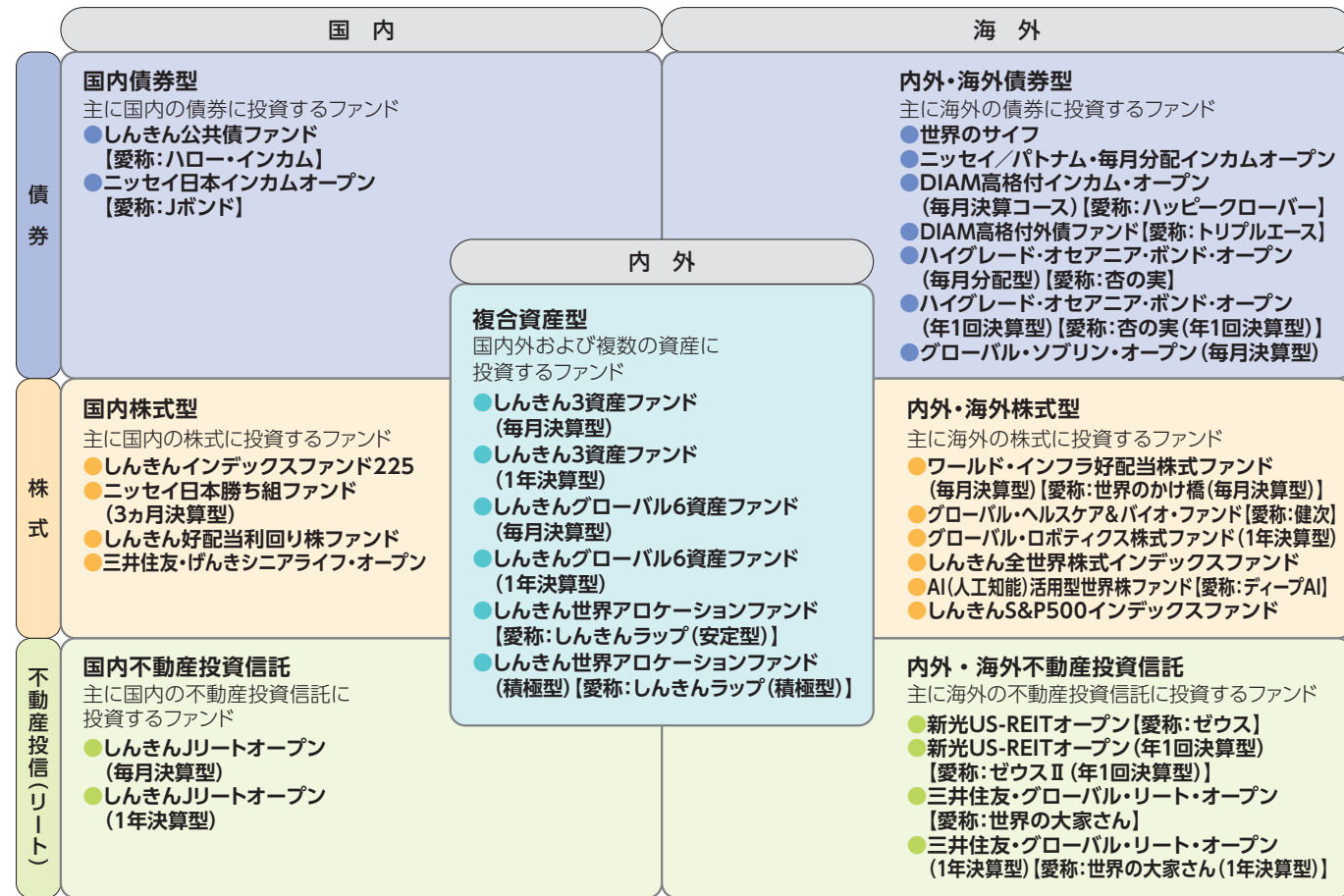
POINT 2 「時間分散」 投資信託を購入する時期を分散
一度にまとめて購入して投資するのではなく、一定額を定期的に購入すると価格が安い時に多く、価格が高い時に少なく購入できることから、一般的に平均購入単価を低く抑えることができるといわれています。



POINT 3 「長期投資」 長い目で見た運用
投資信託は、長期保有を前提として運用しています。株式も、債券も、価格変動はまぬがれませんが、短期の値動きの幅に振り回されずに、長い目で保有すると一般的にリスクを抑えることができるといわれています。

さまざまなタイプの投資信託をご用意しています

投資信託は投資対象地域や投資対象資産等により様々な種類があります。
当金庫の投資対象、地域による投資信託の種類（一部ファンド名略）



商品をタイプごとに理解しましょう

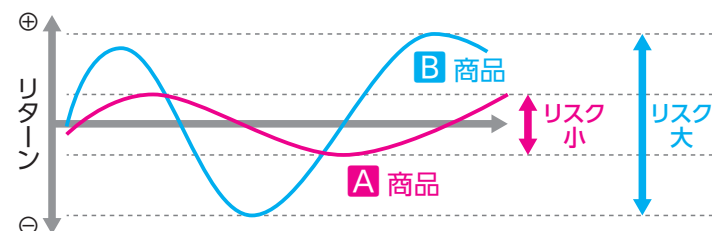
投資信託にはそれぞれリターン(期待される収益率)とリスク(リターンからのブレ)が発生します。
ご自身の投資目的とリスクの許容度に合ったファンドを選びましょう。

分類表示	リスク	リスクの考え方(運用目的)	投資対象
1	小	収益が低くてもリスクが小さいことを最優先に考えた運用をしたい。	
2	中	ある程度のリスクはやむを得ないが、利子・分配金等による安定的な収入を重視した運用をしたい。	国内債券
3		リスクがあっても定期的な収入や値上がり利益を重視した運用をしたい。	複合資産 内外・海外債券 海外債券
4	大	リスクが大きくても中期的な値上がり利益を重視した運用をしたい。	国内不動産 国内株式 内外・海外不動産 内外・海外株式

※リスクの大小は一般的な傾向であり、実際に投資した場合と異なる場合があります。
※上記の分類は、当金庫が分類したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

リスクとリターンの関係

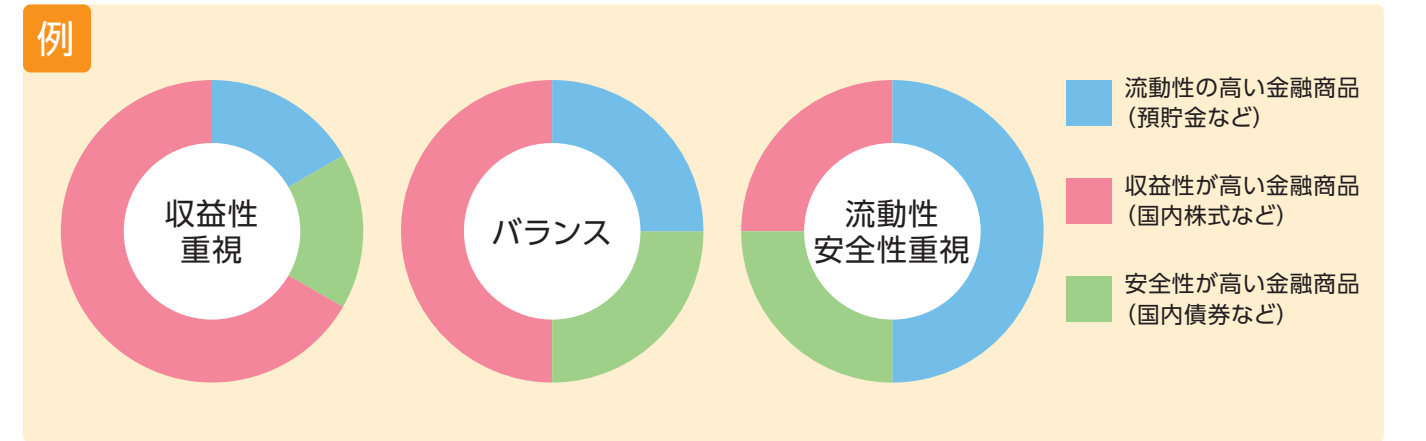
「リターン」とは、投資で得られる収益のことを指し、「リスク」とは、リターンの振れ幅のことを指します。
一般的に大きなリターンが期待できる商品は、その分「リスク」も大きく、損失も大きくなる可能性もあります。これに対して、リスクを抑えようとする、「リターン」の上限も小さくなるという関係があります。



金融商品の組み合わせ「ポートフォリオ」

リスク許容度を考慮して、目的に合わせて 金融商品の組み合わせ「ポートフォリオ」を考えましょう

「どの程度の値下がりなら、どのくらいの期間耐えられるか」を具体的にイメージすることは、リスクと上手に付き合っていくための大事なポイントです。安全性や収益性を考えながらポートフォリオを作成しましょう。



世代別ポートフォリオの考え方(例)

若い世代

自由に使えるお金の割合がかなり高い時期。中長期的な運用も考えて、ある程度リスクがある収益性を重視した運用が可能です。将来に備えた資産づくりを心がけることが大切です。



働き盛り世代

出産や教育、住宅ローン返済など支出が多い時期。資産を効率的にふやす工夫が大切です。安全性と収益性をバランスよく、中長期的にふやしていけるような金融商品を選択することを考えてみましょう。



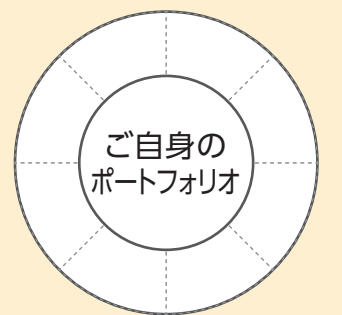
セカンドライフ世代

年金収入と貯蓄の範囲で生活する時期。ゆとりあるセカンドライフのために、資産を安全に管理していく工夫が大切です。毎月の必要資金を把握し、安全性や流動性を重視した金融商品を考えてみましょう。



ご自身のポートフォリオを作成しましょう

上記を参考にご自身のポートフォリオを考えてみましょう。ご自身のタイプの安全性や収益性を考えて右の円グラフを完成させてください。お悩み際には、ちゅうしんにご相談ください。みなさまのライフプランに合わせて一緒に考えます。



定時定額（自動積立サービス）とは？

投信自動積立サービス3つのポイント

- POINT 1 毎月コツコツ** ご指定のファンドを毎月一定額、月々1万円から1千円単位でご購入できます。
- POINT 2 簡単・便利** 毎月決まった日にご指定金額分をご指定口座から自動引落しで購入します。
- POINT 3 時間の分散** 購入時期を分散（時間分散）することでリスクを軽減する効果が期待できます。

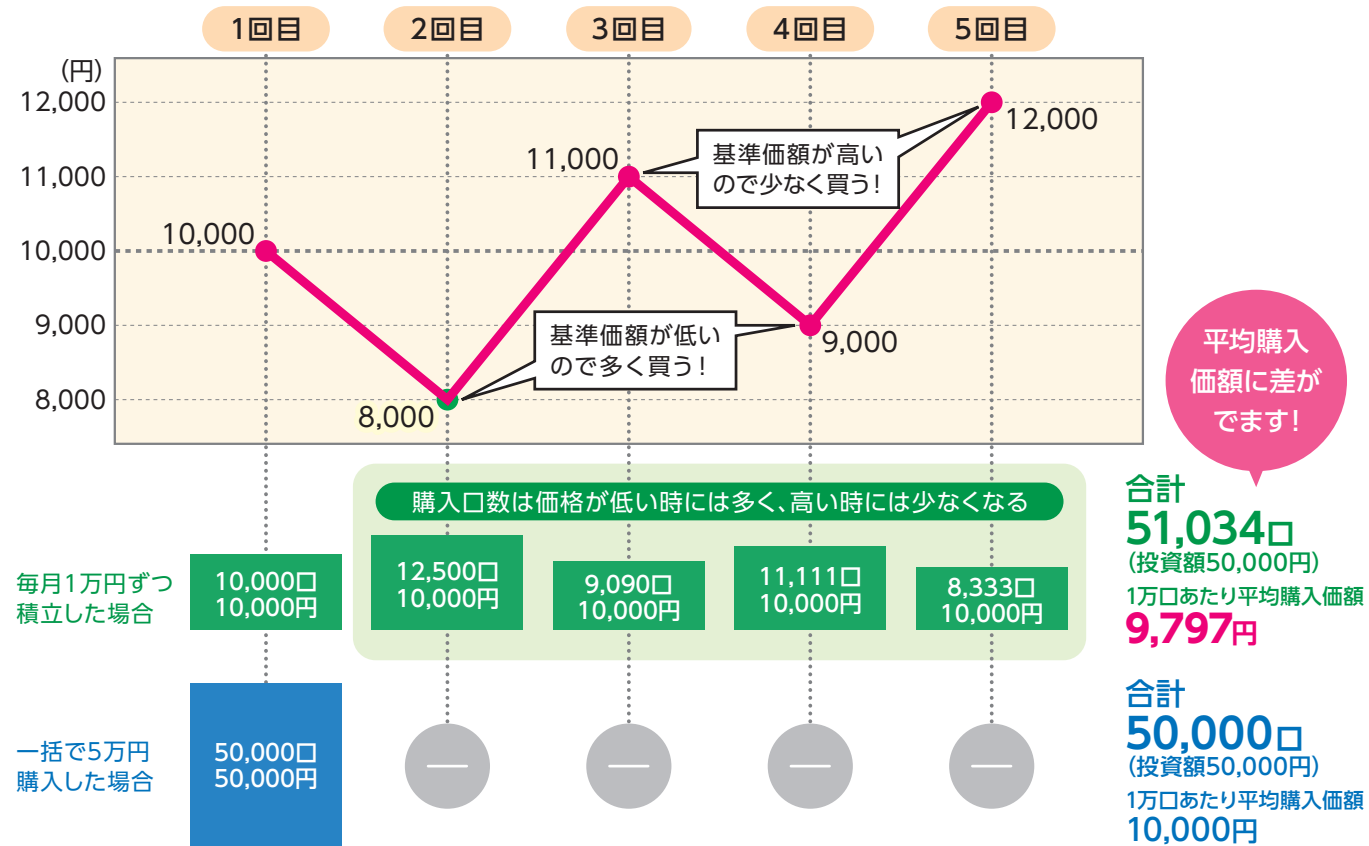
時間を分散することで価格変動リスクの軽減効果が期待できます

毎月同じファンドを一定額購入するドルコスト平均法

金融商品を定期的に、継続して、一定の金額で購入していく投資手法「ドル・コスト平均法」を活用することで、基準価額が安いときには多い口数、高いときには少ない口数を買付けることとなり、結果として一定の口数を購入していくよりも平均買付価額を低く抑える効果が見込めます。

※相場の上昇時に損失を防止するものではありません。

基準価額の推移イメージ



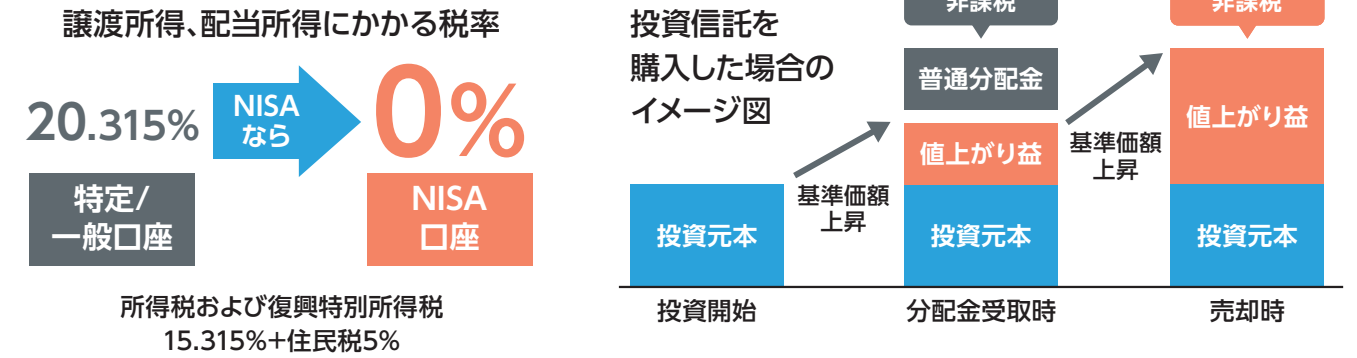
上記の事例では一度に5万円購入した場合と比較して、平均購入価額が203円安くなりました。

※上記基準価額の推移はあくまでもイメージであり、将来の成果を約束するものではありません。また、計算過程において手数料、税金などは考慮していません。
 ※投資信託の基準価額の動向によっては、一括購入した場合と比較して平均購入価額が高くなる場合があります。

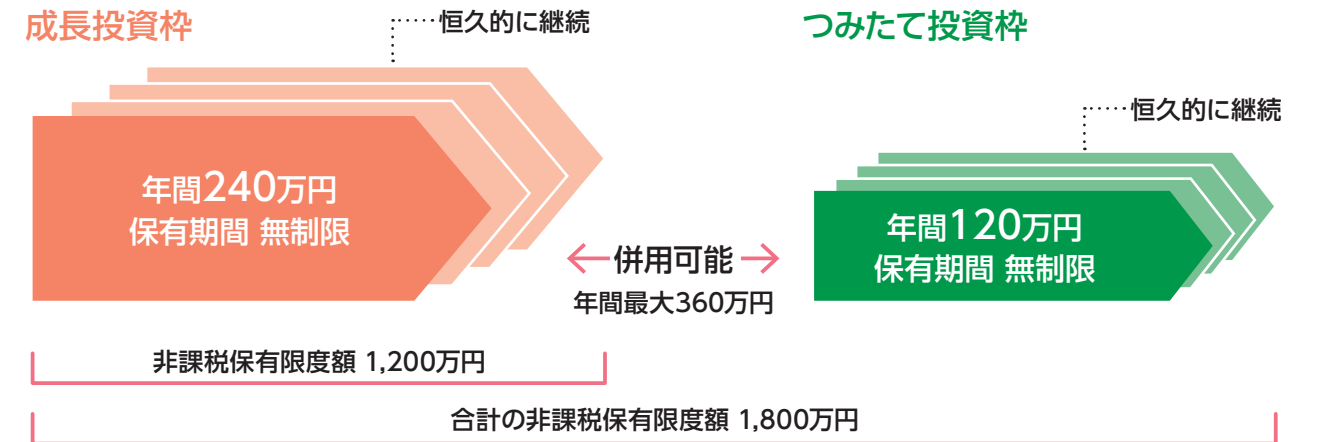
NISA制度について

2023年12月末日に一般NISA とつみたてNISAの新規受付は終了し、2024年1月から新しいNISA制度が始まりました。従来の制度よりも年間の投資可能額が拡大し、非課税保有期間が無期限化するなど、恒久的な制度に生まれ変わったことで、より長期にわたる資産形成が可能になりました。

NISAのメリット



NISA制度における2つの投資枠



	成長投資枠	つみたて投資枠
投資対象商品	株式投資信託等 ^{*1}	長期の積立、分散投資に適した一定の株式投資信託等 ^{*2}
投資方法	通常買付・積立方式	積立方式のみ
年間非課税投資枠	240万円	120万円
非課税保有限度額	合計1,800万円 (内 成長投資枠での上限は1,200万円)	
非課税保有期間	無期限	
投資可能期間	恒久化	
対象者	その年の1月1日に成年の居住者等	
購入時手数料	ファンドによりかかるものと かからないものがあります	なし
お金の引出し	いつでも可	
制度の併用	可能	

※1 NISA口座では投資信託のみが対象となりますが、①信託期間20年未満②高レバレッジ型③毎月分配型を除く商品に限定されます。
 ※2 NISA口座では投資信託のみが対象となりますが、従来のつみたてNISA同様①信託期間20年未満②高レバレッジ型③毎月分配型などを除外した上で、特定の商品に限定されます。

対象投資資産	対象投資地域	ファンド名／運用会社名	ファンドの特徴と投資形態、為替ヘッジ等 ※ファミリーファンド：親投資信託を投資対象とするもの ファンド・オブ・ファンズ：複数の投資信託に投資するもの	NISA 投資枠	主なリスク	リスク ランク	決算頻度	投資対象資産	投資対象地域	購入時手数料率 (税込)	運用管理費用 (信託報酬) (年率、税込)	信託財産留保額 (基準価額に対して)
債券	国内	しんきん公共債ファンド 【愛称：ハロー・インカム】 しんきんアセットマネジメント投信	●国内の公共債(地方債・国債・政府債・財投機関債等)に投資し、利子収入を安定的に獲得することを目指します。原則として、組み入れる債券は組み入れ時の残存期間が10年程度の債券とします。 ●投資形態はファミリーファンド。	成長	価 流 金 力 信 不 為	2	年2回	その他資産 【投資信託証券(債券)】	日本	0.55%	0.55%	0.05%
		ニッセイ日本インカムオープン 【愛称：Jボンド】 ニッセイアセットマネジメント	●日本の多種多様な債券(国債、社債、金融債、ABS等)を投資対象とし、ラダー型(等金額投資)による運用により、金利リスクの平均化と収益性の確保を目指します。国債以外の投資対象債券については原則として投資適格債券(BBB格以上)とし、ポートフォリオの平均格付をA格以上に保ちます。 ●投資形態はファミリーファンド。	—	価 流 金 力 信 不 為	2	年12回	その他資産 【投資信託証券(債券(一般))】	日本	1.1%	0.1595%~ 0.935%	—
	海外	世界のサイフ 日興アセットマネジメント	●原則として高金利の10通貨を選定し、当該通貨建ての短期債券などに均等分散投資します。投資対象は経済協力開発機構(OECD)加盟国およびこれらに準ずる国の通貨建ての短期債券などを主要投資対象とします。 ●投資形態はファンド・オブ・ファンズ。為替ヘッジなし。	—	価 流 金 力 信 不 為	3	年12回	その他資産 【投資信託証券(債券、一般、高格付)】	グローバル (日本を除く)	2.2%	実質 0.96905% 程度	—
		ニッセイ/パトナム・毎月分配インカムオープン ニッセイアセットマネジメント	●米ドル建の多種多様な債券(米国国債、モーゲージ証券、社債、ハイイールド債等)を投資対象とし、業種・銘柄を厳選、幅広く分散投資することで、長期的な収益の獲得を目指します。 ●投資形態はファミリーファンド。為替ヘッジなし。	—	価 流 金 力 信 不 為	3	年12回	その他資産 【投資信託証券(債券(一般))】	北米	2.75% ※	1.65%	—
		DIAM高格付インカム・オープン (毎月決算コース)【愛称：ハッピークローバー】 アセットマネジメントOne	●主に高格付資源国の公社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。主な投資対象国は、カナダ・オーストラリア・ニュージーランド・ノルウェーです。 ●投資形態はファミリーファンド。為替ヘッジなし。	—	価 流 金 力 信 不 為	3	年12回	その他資産 【投資信託証券(債券)】	グローバル (日本を除く)	2.2%	1.1%	0.2%
		DIAM高格付外債ファンド 【愛称：トリプルエース】 アセットマネジメントOne	●国際機関債マザーファンドを通じて実質的にAAA格の国際機関債に、また直接AAA格の海外国債等に投資することにより、信用リスクを回避しつつ相対的に高い利回りと為替益の獲得を目指します。 ●投資形態はファミリーファンド。為替ヘッジなし。	—	価 流 金 力 信 不 為	4	年12回	資産複合 【その他資産 (投資信託証券(債券))、債券】	グローバル (日本を除く)	2.2%	1.485%	0.1%
		ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン (毎月分配型)【愛称：杏の実】 大和アセットマネジメント	●マザーファンドを通じてオーストラリア・ドル建ておよびニュージーランド・ドル建ての債券等に投資することにより安定した収益の確保及び財産の着実な成長を目指します。投資する債券等はAA格相当以上の国家機関、国際機関、それらに準ずる機関およびそれらの代理機関等が発行・保証するものとします。 ●投資形態はファミリーファンド。為替ヘッジなし。	—	価 流 金 力 信 不 為	3	年12回	その他資産 【投資信託証券 (債券・公債・高格付債)】	オセアニア	2.2%	1.375%	—
ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン (年1回決算型)【愛称：杏の実(年1回決算型)】 大和アセットマネジメント	●マザーファンドを通じてオーストラリア・ドル建ておよびニュージーランド・ドル建ての債券等に投資することにより安定した収益の確保及び財産の着実な成長を目指します。投資する債券等はAA格相当以上の国家機関、国際機関、それらに準ずる機関およびそれらの代理機関等が発行・保証するものとします。 ●投資形態はファミリーファンド。為替ヘッジなし。	成長	価 流 金 力 信 不 為	3	年1回	その他資産 【投資信託証券 (債券・公債・高格付債)】	オセアニア	2.2%	1.375%	—		
内外	グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型) 三菱UFJアセットマネジメント	●世界主要先進国(OECD加盟国のうち、原則としてA格以上の信用力の高い国)のソブリン債券に分散投資し、リスク分散を図ったうえで、長期的に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。 ●投資形態はファミリーファンド。一時的に為替ヘッジを行うことがあります。	—	価 流 金 力 信 不 為	3	年12回	その他資産 【投資信託証券 (債券・公債・高格付債)】	グローバル (日本を含む)	1.65% ※	1.375%	—	
資産複合	国内	しんきん3資産ファンド (毎月決算型) しんきんアセットマネジメント投信	●3つのマザーファンドと不動産投資信託を通じて、国内株式、海外債券(主に欧州経済通貨同盟参加国および米国のソブリン債)、国内不動産投信という3つの異なる資産に分散投資します。 ●投資形態はファンド・オブ・ファンズ。為替ヘッジなし。	—	価 流 金 力 信 不 為	3	年12回	その他資産 【投資信託証券 (株式、債券、不動産投信)】	日本・欧州・ 北米	2.2%	1.045%	0.3%
		しんきん3資産ファンド (1年決算型) しんきんアセットマネジメント投信	●3つのマザーファンドと不動産投資信託を通じて、国内株式、海外債券(主に欧州経済通貨同盟参加国および米国のソブリン債)、国内不動産投信という3つの異なる資産に分散投資します。 ●投資形態はファミリーファンド。為替ヘッジなし。	成長	価 流 金 力 信 不 為	3	年1回	その他資産 【投資信託証券 (株式、債券、不動産投信)】	日本・欧州・ 北米	2.2%	1.001%	0.3%
	海外	しんきんグローバル6資産ファンド (毎月決算型) しんきんアセットマネジメント投信	●8つのマザーファンドを通じて、国内外株式、国内外債券、国内外不動産投信という6つの異なる資産に分散投資します。 ●投資形態はファミリーファンド。為替ヘッジなし。	—	価 流 金 力 信 不 為	3	年12回	その他資産 【投資信託証券 (株式、債券、不動産投信)】	グローバル (日本を含む)	2.2%	1.155%	0.3%
		しんきんグローバル6資産ファンド (1年決算型) しんきんアセットマネジメント投信	●8つのマザーファンドを通じて、国内外株式、国内外債券、国内外不動産投信という6つの異なる資産に分散投資します。 ●投資形態はファミリーファンド。為替ヘッジなし。	成長	価 流 金 力 信 不 為	3	年1回	その他資産 【投資信託証券 (株式、債券、不動産投信)】	グローバル (日本を含む)	2.2%	1.111%	0.3%
		しんきん世界アロケーションファンド 【愛称：しんきんラップ(安定型)】 しんきんアセットマネジメント投信	●長期運用に適した6つの異なる資産(国内外株式、国内外債券、国内外不動産投信)に加え、国内短期金融資産に分散投資します。 ●投資形態はファミリーファンド。為替ヘッジなし。	成長	価 流 金 力 信 不 為	3	年1回	その他資産 【投資信託証券 (株式、債券、不動産投信・ 短期金融資産)】	グローバル (日本を含む)	1.65%	1.155%	0.3%
		しんきん世界アロケーションファンド(積極型) 【愛称：しんきんラップ(積極型)】 しんきんアセットマネジメント投信	●長期運用に適した6つの異なる資産(国内外株式、国内外債券、国内外不動産投信)を投資対象とします。 ●投資形態はファミリーファンド。為替ヘッジなし。	成長	価 流 金 力 信 不 為	3	年1回	その他資産 【投資信託証券 (株式、債券、不動産投信)】	グローバル (日本を含む)	1.65%	1.155%	0.3%

※申込金額に応じて手数料が異なります。

対象投資資産	象投資地域	ファンド名／運用会社名	ファンドの特徴と投資形態、為替ヘッジ等 ※ファミリーファンド：親投資信託を投資対象とするもの ファンド・オブ・ファンズ：複数の投資信託に投資するもの	NISA投資枠	主なリスク	リスクランク	決算頻度	投資対象資産	投資対象地域	購入時手数料率(税込)	運用管理費用(信託報酬)(年率、税込)	信託財産留保額(基準価額に対して)	
株式	国内	しんきんインデックスファンド225 ※自動けいぞく投資コースのため、分配金は自動的に再投資されます。 しんきんアセットマネジメント投信	●日経平均株価(日経225)に連動する投資成果の獲得を目指します。	成長	価金信為 流力不	4	年1回	株式 一般	日本	—	0.88%	—	
		ニッセイ日本勝ち組ファンド(3カ月決算型) ニッセイアセットマネジメント	●東京証券取引所第1部上場銘柄を対象として、各業界をリードする勝ち組企業の株式へ投資を行います。組入銘柄数は原則として30銘柄とし、業種分散を図りながら銘柄選定を行います。 ●投資形態はファミリーファンド。	成長	価金信為 流力不	4	年4回	その他資産 【投資信託証券(株式 一般)】	日本	2.2%	1.1%	—	
		しんきん好配当利回り株ファンド しんきんアセットマネジメント投信	●国内の株式を主要投資対象とします。配当利回りに着目した銘柄選択により、運用を行います。	成長	価金信為 流力不	4	年1回	株式 一般	日本	1.1%	1.1%	0.3%	
		三井住友・げんきシニアライフ・オープン 三井住友DSアセットマネジメント	●高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスとしてとらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長を目指します。	成長	価金信為 流力不	4	年2回	その他資産 【投資信託証券(株式 一般)】	日本	2.75%	1.65%	—	
	海外	ワールド・インフラ好配当株式ファンド(毎月決算型)【愛称：世界のかけ橋(毎月決算型)】 アセットマネジメントOne	●主として世界のピュア・インフラ企業(※)が発行する上場株式などに実質的に投資します。企業の安定的な収益力などに注目します。※「ピュア・インフラ企業」とは、インフラ関連企業の中でもインフラ資産を実際に所有する、もしくは、運営するビジネスで収益の多くを獲得する企業を指します。 ●投資形態はファミリーファンド。為替ヘッジなし。	—	価金信為 流力不	4	年12回	その他資産 【投資信託証券(株式 一般)】	グローバル (日本を含む)	2.97%	1.848%	0.3%	
		グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド【愛称：健次】 三菱UFJアセットマネジメント	●世界主要先進国市場の中から、製薬、バイオテクノロジー、医療製品、医療・健康サービス関連企業等の株式に分散投資を行います。 ●投資形態はファミリーファンド方式。為替ヘッジなし。	成長	価金信為 流力不	4	年2回	その他資産 【投資信託証券(株式 一般)】	グローバル (日本を含む)	3.3%	2.42%	0.3%	
		グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型) 日興アセットマネジメント	●日本を含む世界各国の株式の中から主に今後の成長が期待されるロボティクス関連企業の株式を中心に投資を行います。 ●投資形態はファミリーファンド。為替ヘッジなし。	成長	価金信為 流力不	4	年1回	その他資産 【投資信託証券(株式 一般)】	グローバル (日本を含む)	3.3%	1.936%	—	
		しんきん全世界株式インデックスファンド しんきんアセットマネジメント投信	●日本を含む先進国および新興国の株式を対象として算出したMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスに連動を目指す上場投資信託(ETF)に投資します。 ●組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	成長	価金信為 流力不	4	年1回	その他資産 【投資信託証券(株式)】	グローバル (日本を含む)	2.2%	実質 0.7765%程度	—	
	海外	AI(人工知能)活用型世界株ファンド【愛称：ディープAI】 アセットマネジメントOne	●AI(人工知能)活用型世界株マザーファンドを通じ、日本を除く世界の株式に投資します。委託会社が独自に開発したAIモデルを用いて、相対的に投資魅力が高いと判断される銘柄を抽出します。 ●投資形態はファミリーファンド。為替ヘッジなし。	成長	価金信為 流力不	4	年1回	その他資産 【投資信託証券(株式)】	グローバル (日本を除く)	3.3%	1.584%	0.3%	
		しんきんS&P500インデックスファンド しんきんアセットマネジメント投信	●マザーファンドの受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している投資信託証券に投資し、S&P500指数に連動する投資成果を目指します。 ●投資形態はファミリーファンド。為替ヘッジなし。	成長	価金信為 流力不	4	年1回	その他資産 【投資信託証券(株式 一般)】	北米	2.2%	実質 0.4865%程度	—	
	不動産投信	国内	しんきんJリートオープン(毎月決算型) しんきんアセットマネジメント投信	●わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託を実質的な投資対象とします。東証REIT指数をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。 ●投資形態はファンド・オブ・ファンズ。	—	価金信為 流力不	4	年12回	その他資産 【投資信託証券(不動産投信)】	日本	2.2%	1.045%	0.3%
			しんきんJリートオープン(1年決算型) しんきんアセットマネジメント投信	●わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託を実質的な投資対象とします。東証REIT指数をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。 ●投資形態はファンド・オブ・ファンズ。	成長	価金信為 流力不	4	年1回	その他資産 【投資信託証券(不動産投信)】	日本	2.2%	1.023%	0.3%
海外		新光US-REITオープン【愛称：ゼウス】 アセットマネジメントOne	●主として米国の取引所上場および店頭市場登録の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ●投資形態はファンド・オブ・ファンズ。為替ヘッジなし。	—	価金信為 流力不	4	年12回	その他資産 【投資信託証券(不動産投信)】	北米	2.75%	1.683%	0.1%	
		新光US-REITオープン(年1回決算型)【愛称：ゼウスⅡ(年1回決算型)】 アセットマネジメントOne	●主として米国の取引所上場および店頭市場登録の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ●投資形態はファミリーファンド。為替ヘッジなし。	成長	価金信為 流力不	4	年1回	その他資産 【投資信託証券(不動産投信)】	北米	2.75%	1.65%	0.1%	
内外		三井住友・グローバル・リート・オープン【愛称：世界の大家さん】 三井住友DSアセットマネジメント	●日本を含む世界各国において上場されている不動産投資信託を実質的な投資対象とします。安定的かつ相対的に高い配当収益の確保を目指すために、賃貸事業収入比率の高い銘柄を中心に分散投資します。 ●投資形態はファミリーファンド。為替ヘッジなし。	—	価金信為 流力不	4	年12回	その他資産 【投資信託証券(不動産投信)】	グローバル (日本を含む)	3.3%	1.749%	0.3%	
内外	三井住友・グローバル・リート・オープン(1年決算型)【愛称：世界の大家さん(1年決算型)】 三井住友DSアセットマネジメント	●日本を含む世界各国において上場されている不動産投資信託を実質的な投資対象とします。安定的かつ相対的に高い配当収益の確保を目指すために、賃貸事業収入比率の高い銘柄を中心に分散投資します。 ●投資形態はファミリーファンド。為替ヘッジなし。	成長	価金信為 流力不	4	年1回	その他資産 【投資信託証券(不動産投信)】	グローバル (日本を含む)	3.3%	1.749%	0.3%		

つみたて投資枠専用ファンドのご案内

●投資対象による分類

ファンド名 運用会社名	ファンドの特色	NISA 投資枠	主なリスク	リスク ランク	決算頻度 (決算日)	運用管理費用 (年率、税込)	信託財産留保額 (基準価額に対して)	換金入金金日 (申込日・指定日から何日目)
----------------	---------	-------------	-------	------------	---------------	-------------------	-----------------------	--------------------------

●国内株式インデックス型

たわらノーロード 日経225 アセットマネジメントOne	①日経平均株価(日経225)に連動する投資成果を目指して運用を行います。②購入時・換金時に手数料はかかりません。③年1回決算を行います。 ●投資形態はファミリーファンド。	つみたて	価 金 信 為 流 力 不	3	年1回 (10月12日)	0.143%	—	5営業日目
たわらノーロード TOPIX アセットマネジメントOne	①東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に連動する投資成果を目指して運用を行います。②購入時・換金時に手数料はかかりません。③年1回決算を行います。 ●投資形態はファミリーファンド。	つみたて	価 金 信 為 流 力 不	3	年1回 (10月12日)	0.187%	—	5営業日目

●海外株式インデックス型 ※MSCIとは、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社

たわらノーロード 先進国株式 アセットマネジメントOne	①MSCI※コクサイインデックス(円換算ベース、配当込み)に連動する投資成果を目指して運用を行います。②購入時・換金時に手数料はかかりません。③年1回決算を行います。 ●投資形態はファミリーファンド。	つみたて	価 金 信 為 流 力 不	3	年1回 (10月12日)	0.09889%	—	5営業日目
たわらノーロード 先進国株式 (為替ヘッジあり) アセットマネジメントOne					年1回 (10月12日)	0.22%	—	5営業日目
たわらノーロード 新興国株式 アセットマネジメントOne	①MSCI※エマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)に連動する投資成果を目指して運用を行います。②購入時・換金時に手数料はかかりません。③年1回決算を行います。 ●投資形態はファミリーファンド。	つみたて	価 金 信 為 流 力 不	3	年1回 (10月12日)	0.1859%	0.3%	6営業日目
たわらノーロード NYダウ アセットマネジメントOne	●「NYダウ・インデックス・マザーファンド」への投資を通じて、主として米国の株式に実質的に投資し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース、為替ヘッジなし)の動きに連動する投資成果を目指します。 ●投資形態はファミリーファンド。	つみたて	価 金 信 為 流 力 不	3	年1回 (10月12日)	0.2475%	—	5営業日目
たわらノーロード S&P 500 アセットマネジメントOne	●「S&P 500インデックス・マザーファンド」への投資を通じて、主として米国上場株式に投資し、S&P 500(配当込み、円換算ベース、為替ヘッジなし)に連動する投資成果を目指します。 ●投資形態はファミリーファンド。	つみたて	価 金 信 為 流 力 不	3	年1回 (10月12日)	0.09372%	—	5営業日目

●内外株式インデックス型

たわらノーロード 全世界株式 アセットマネジメントOne	●主として、複数のマザーファンドを通じて国内外の株式に実質的に投資し、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)に連動する投資成果を図ることを目的として、運用を行います。 ●投資形態はファミリーファンド。	つみたて	価 金 信 為 流 力 不	3	年1回 (10月12日)	0.1133%	—	6営業日目
--	---	------	------------------	---	-----------------	---------	---	-------

●資産複合型(バランス型)

たわらノーロード バランス (8資産均等型) アセットマネジメントOne	①主としてマザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、先進国株式(除く日本)、先進国債券(除く日本)、新興国株式、新興国債券、国内リート、先進国リート(除く日本)(以上8資産)に投資します。②各マザーファンドへの投資を通じた各資産クラスの配分比率は、均等とすることを目標とします。時価変動等により、資産配分比率が均等比率から一定以上乖離した場合にはリバランスすることとします。③マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。④実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。⑤購入時・換金時に手数料はかかりません。⑥年1回決算を行います。 ●投資形態はファミリーファンド。	つみたて	価 金 信 為 流 力 不	3	年1回 (10月12日)	0.143%	—	6営業日目
たわらノーロード バランス(堅実型) アセットマネジメントOne	●複数のマザーファンドを通じて、実質的に国内外の株式、公社債およびリートに投資します。 堅実型:債券の組み入れ比率を高め、堅実な運用を行います。 標準型:債券と株式・リートへバランスよく資産を配分します。 積極型:株式・リートの組み入れ比率を高め、積極的な運用を行います。 ●投資形態はファミリーファンド。	つみたて	価 金 信 為 流 力 不	3	年1回 (10月12日)	0.143%	—	6営業日目
たわらノーロード バランス(標準型) アセットマネジメントOne								
たわらノーロード バランス(積極型) アセットマネジメントOne								

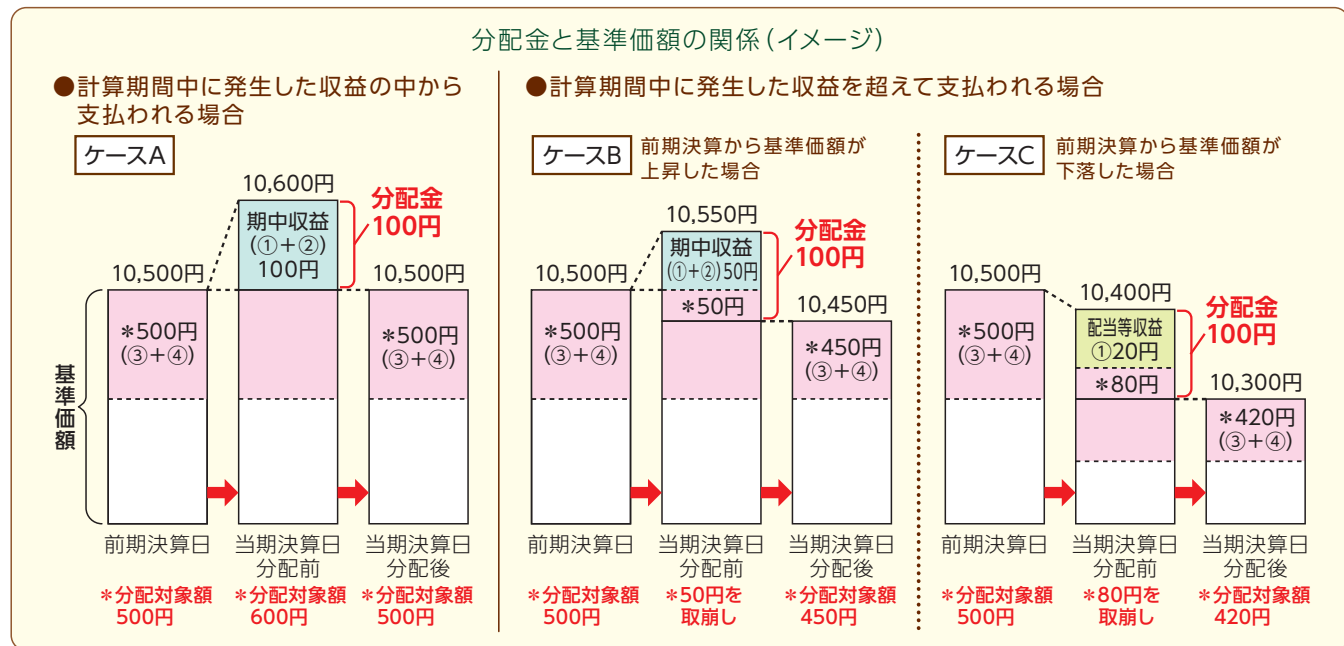
◆購入時手数料はかかりません。

投資信託の収益分配金に関するご説明

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。



分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

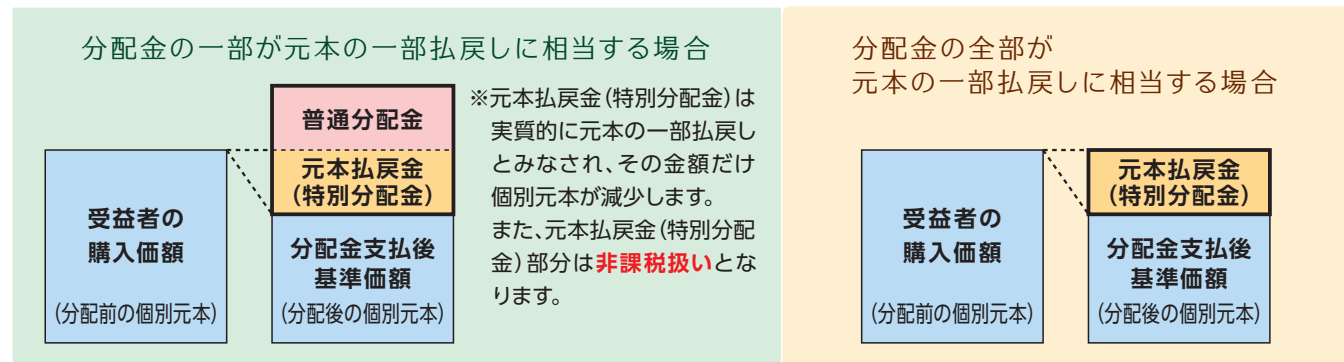
- ① 配当等収益（経費控除後） ② 有価証券売買益・評価益（経費控除後） ③ 分配準備積立金 ④ 収益調整金

上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益をみると、次の通りとなります。

- ケースA：分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 0円 = 100円
 ケースB：分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 ▲50円 = 50円
 ケースC：分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 ▲200円 = ▲100円

★ A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



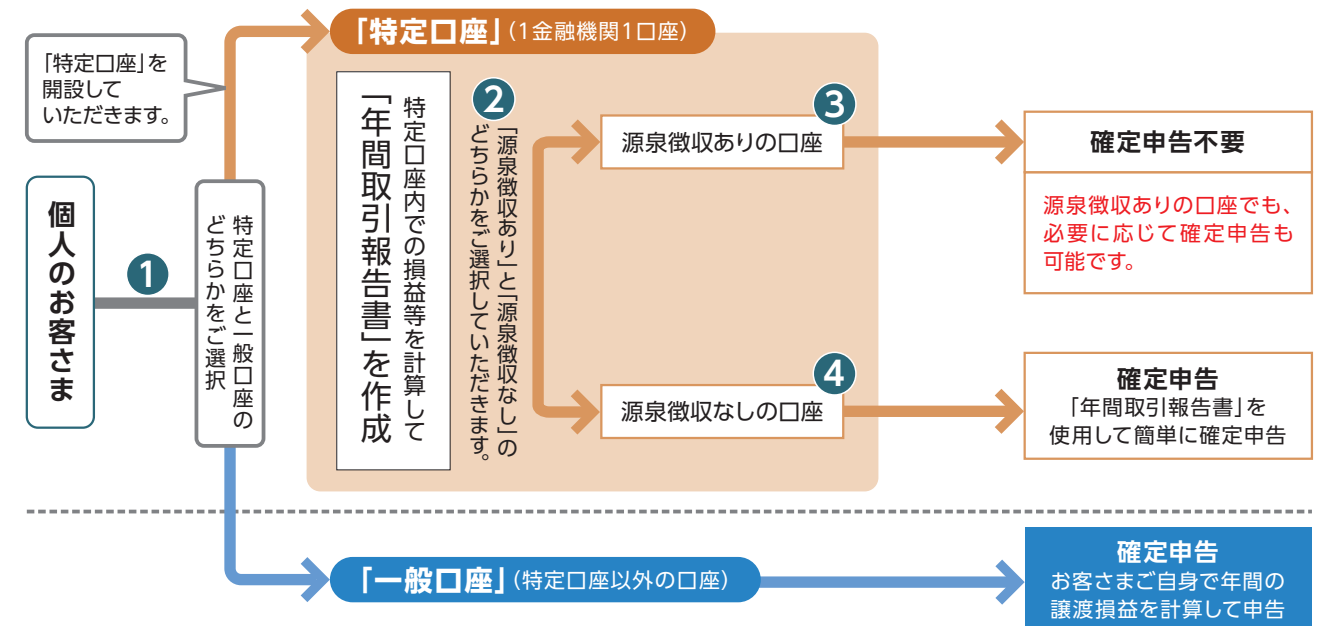
普通分配金 個別元本 (受益者のファンドの購入価額) を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金 (特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金 (特別分配金) の額だけ減少します。

投資信託のご購入には口座開設が必要です

投資信託の取引口座には、一般口座・特定口座・NISA口座があります。

特定口座とは

- 特定口座の「源泉徴収あり」の口座を利用すると確定申告なしで納税を終了することができます。
- 特定口座の譲渡損益の計算は自動的に行われます。
- 確定申告する場合でも「年間取引報告書」を使用して簡易な確定申告ができます。



※ 当金庫の特定口座で計算されるのは、当金庫の特定口座に預けられた公募株式投資信託、特定公社債等の換金取引等による譲渡損益です。なお、「源泉徴収あり」の口座では分配金 (普通分配金) や特定公社債等の利子等も計算され、換金等により譲渡損失が生じた場合には自動的に損益通算されます。(これにより、年間累計で譲渡損失がある場合、普通分配金、利子等から源泉徴収された税額が過大になる分については税還付が受けられます。)

「源泉徴収あり」の特定口座における源泉徴収および損益通算のしくみ (イメージ図)

